

平成20年3月期

決算短信

上場会社名 株式会社 松屋フーズ

コード番号 9887

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 瓦葺利夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営開発本部長

氏名 小松崎 克弘

定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

配当支払開始予定日 平成20年6月25日

平成20年5月12日

上場取引所 東（市場第一部）

（URL <http://www.matsuyafoods.co.jp>）

T E L （0422）38－1121（代表）

1. 20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満は切り捨てております）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	61,701	(1.6)	2,756	(52.6)	2,677	(55.7)
19年3月期	60,742	(4.9)	1,806	(△ 52.1)	1,719	(△ 53.2)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	991	(—)	52 03	— —	3.5	5.5	4.5
19年3月期	△ 1,042	(—)	△ 54 67	— —	△ 3.6	3.4	3.0

(注) ① 持分法投資損益 平成20年3月期 — 百万円 平成19年3月期 — 百万円
② 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	48,169		28,767		59.7	1,509	40
19年3月期	49,317		28,257		57.3	1,482	61

(注) 自己資本 平成20年3月期 28,767 百万円 平成19年3月期 28,257 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 による キャッシュ・フロー	投 資 活 動 による キャッシュ・フロー	財 務 活 動 による キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,734	△ 1,629	△ 3,370	5,259
19年3月期	4,118	△ 5,241	△ 172	3,527

2. 配当の状況

	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	13 00	13 00	26 00	495	—	1.8
20年3月期	12 00	12 00	24 00	457	46.1	1.6
21年3月期(予想)	12 00	12 00	24 00	—	43.6	—

(注) 19年3月期 年間配当金の内訳 普通配当 24 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

3. 21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中 間 期	30,350	(0.3)	820	(7.1)	810	(12.9)
通 期	63,050	(2.2)	2,830	(2.7)	2,790	(4.2)

	当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
中 間 期	150	(47.3)	7 87
通 期	1,050	(5.9)	55 08

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 0社 (社名 —) 除外 0社 (社名 —)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数
① 期末発行済株式数(自己株式含む) 平成20年3月期 19,063,968 株 平成19年3月期 19,063,968 株
② 期末自己株式数 平成20年3月期 4,903 株 平成19年3月期 4,595 株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参 考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (百万円未満は切り捨てております)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	60,727 (1.6)	2,516 (60.2)	2,589 (35.2)
19年3月期	59,744 (3.6)	1,570 (△ 57.4)	1,914 (△ 48.2)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
20年3月期	942 (—)	49 43	— —
19年3月期	△ 1,005 (—)	△ 52 73	— —

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	47,967	28,770	60.0	1,509 54
19年3月期	49,074	28,305	57.7	1,485 13

(注) 自己資本 平成20年3月期 28,770 百万円 平成19年3月期 28,305 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
中 間 期	29,950 (0.6)	770 (23.6)	800 (14.7)
通 期	62,200 (2.4)	2,680 (6.5)	2,700 (4.3)

	当 期 純 利 益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭
中 間 期	200 (80.1)	10 49
通 期	1,030 (9.3)	54 03

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率であります。

※ 上記、21年3月期の連結業績予想及び21年3月期の個別業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては企業収益の改善を背景に回復基調が続いたものの、後半に入り、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融不安や、原油価格の高騰等から、景気先行きへの不透明感が強まりました。

外食業界におきましては、市場規模が縮小する中、業界内部における競争のみならず、中食業界のマーケット拡大等の業界を越えた競争激化に加え、特に食品偽装問題や消費期限の不正表示問題が多発しました。このため、食の安全・安心に対する消費者意識が一層高まり、各企業の取り組み姿勢が厳しく問われる状況へと変化し、経営環境がより厳しさを増した年度となりました。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店を13店舗、鮎業態店舗を4店舗の計17店舗を出店いたしました。一方で、直営店29店舗につきましては撤退し、フランチャイズ(以下FC)店1店舗につきましてはFC契約を解除いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数はFC店を含め、731店舗(うちFC8店舗、海外7店舗)となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店700店舗、鮎業態15店舗、とんかつ業態(チキン亭・松乃家・松八)11店舗、その他の業態5店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、売上増加を図るための戦略的な改装に注力し85店舗の改装を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、次のように展開いたしました。まず、デンマーク産豚肉を使用した「豚めし」、米国産・カナダ産・豪州産の牛肉をブレンド使用した「牛めし」を全店にて発売した他、新メニューとして、「彩りキムチ牛めし・豚めし」「黒酢なめこハンバーグ定食」「月見とろろ定食」、復刻メニューとして「カレギュウ」「キムカル丼」「うまトマハンバーグ定食」「マーボ豆腐定食」「豚キムチ定食」「海鮮チゲ定食」を販売いたしました。また、6月に『感謝祭第1弾』として「牛めし」の値引き販売、7月に『感謝祭第2弾』として「オリジナルカレー」の値引き販売、9月に『新米フェア』、10月及び1月に「牛めし」の値引き販売等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店の売上高が前年同期比100.3%と前年同期を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したことにより、617億1百万円(前年同期比1.6%増)と増収となりました。

売上原価につきましては、原価率は前年同期の33.1%から32.8%へ改善いたしました。これは、これまで上昇傾向が続いていた、肉類等の主要な食材の仕入価格が、秋口から低下したこと等によるものです。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の63.9%から62.7%へ改善いたしました。この要因は、人件費以外の経費において、不採算店舗の撤退や経費削減の取り組み効果及び、大型設備投資が一段落したことによるイニシャルコストの計上が減少したこと等によるものです。一方、人件費においては、店舗におけるアルバイト・パートの平均時給は上昇したものの、新規出店を抑制し、既存店の強化に注力した結果、新規アルバイト等の採用・教育コスト負担が低下し、人件費の売上高に占める割合は、前年同期の33.7%から33.5%へ改善いたしました。なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト(売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト)の売上高比は、前年同期の66.9%から66.3%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比52.6%増の27億56百万円、経常利益は同55.7%増の26億77百万円、当期純利益は20億33百万円増の9億91百万円と、いずれも前年同期を上回りました。

なお、当社グループは、前述のとおり、当連結会計年度末の731店舗のうち牛めし定食店が700店舗を占め、そのうちの693店舗は直営であります。そして、直営店売上の牛めし定食店事業に係る売上高は全売上高の9割以上となっており、この事業以外の売上高の割合が少ないため、当社グループでは事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

②次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、原油価格や穀物価格の高騰から、景気の減速感がより強まるものと予測されます。また、外食業界においては、安全・安心に対する消費者意識の高まりや、業界を超えた競争の激化が継続する傾向が継続し、当社グループを取り巻く経営環境はより一層厳しさを増すものと考えられます。

そのような中で当社グループは、販売促進・売上対策を推進すると共に、価値観の高いメニューをお客様に提供してまいります。また、既存店対策に重点を置き、店舗改装の積極的実施と、地域特性に合わせた個別販促を実施いたします。販売費及び一般管理費については、業務改善による削減を一層進め、収益性向上を図ってまいります。

これらによって、通期の連結ベースの業績は、売上高630億50百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益28億30百万円(同2.7%増)、経常利益27億90百万円(同4.2%増)、当期純利益10億50百万円(同5.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は481億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億47百万円減少いたしました。このうち、流動資産は109億62百万円となり、現金及び預金の増加等によって前連結会計年度末比7億99百万円増加いたしました。固定資産は372億7百万円となり、有形固定資産や保証金・敷金の減少等によって、前連結会計年度末比19億46百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における負債は194億2百万円となり、長期借入金の返済等によって、前連結会計年度末比16億57百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産は287億67百万円となり、当期純利益9億91百万円計上した一方で剰余金の配当を実施したこと等によって、前連結会計年度末比5億10百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17億32百万円増加し、当連結会計年度末には52億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は67億34百万円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」27億66百万円や「税金等調整前当期純利益又は純損失」20億43百万円、「たな卸資産の増減額」8億80百万円計上といった資金増加要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて26億16百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「税金等調整前当期純利益又は純損失」が22億11百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億29百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」16億26百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計

年度と比べて36億12百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」が27億99百万円減少、「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」が5億46百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33億70百万円となりました。

これは「長期借入れによる収入」10億円や「短期借入れによる収入」6億22百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」36億95百万円や「短期借入金の返済による支出」6億円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前連結会計年度と比べて31億98百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「長期借入れによる収入」が28億円減少したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	63.0	57.4	57.9	57.3	59.7
時価ベースの自己資本比率(%)	99.3	86.8	87.0	62.3	51.7
債務償還年数(年)	1.5	4.0	2.1	3.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.0	19.5	34.5	18.3	30.5

※ 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、将来の事業展開や経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、内部留保金は新規出店や既存店改装等の設備投資に重点配分して、競争力を維持拡大させてまいります。

当連結会計年度につきましては、安定配当という基本方針を継続し、従来と同水準の普通配当として1株当たり24円(うち中間配当金12円)を実施する予定であります。

また、翌連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同水準となる1株当たり24円(うち中間配当金12円)を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

①食材調達について

当社グループは外食企業として、食の安全・安心を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。当社グループでは、在庫水準の適正化や、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

1) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザや BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

2) 天候不順・異常気象

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

②衛生管理について

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

③海外での事業展開について

当社グループは中華人民共和国に現地法人 1 社を、また米国に現地法人 3 社を拠点として店舗運営その他の事業活動を行っております。これらの海外への事業進出には、予想しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

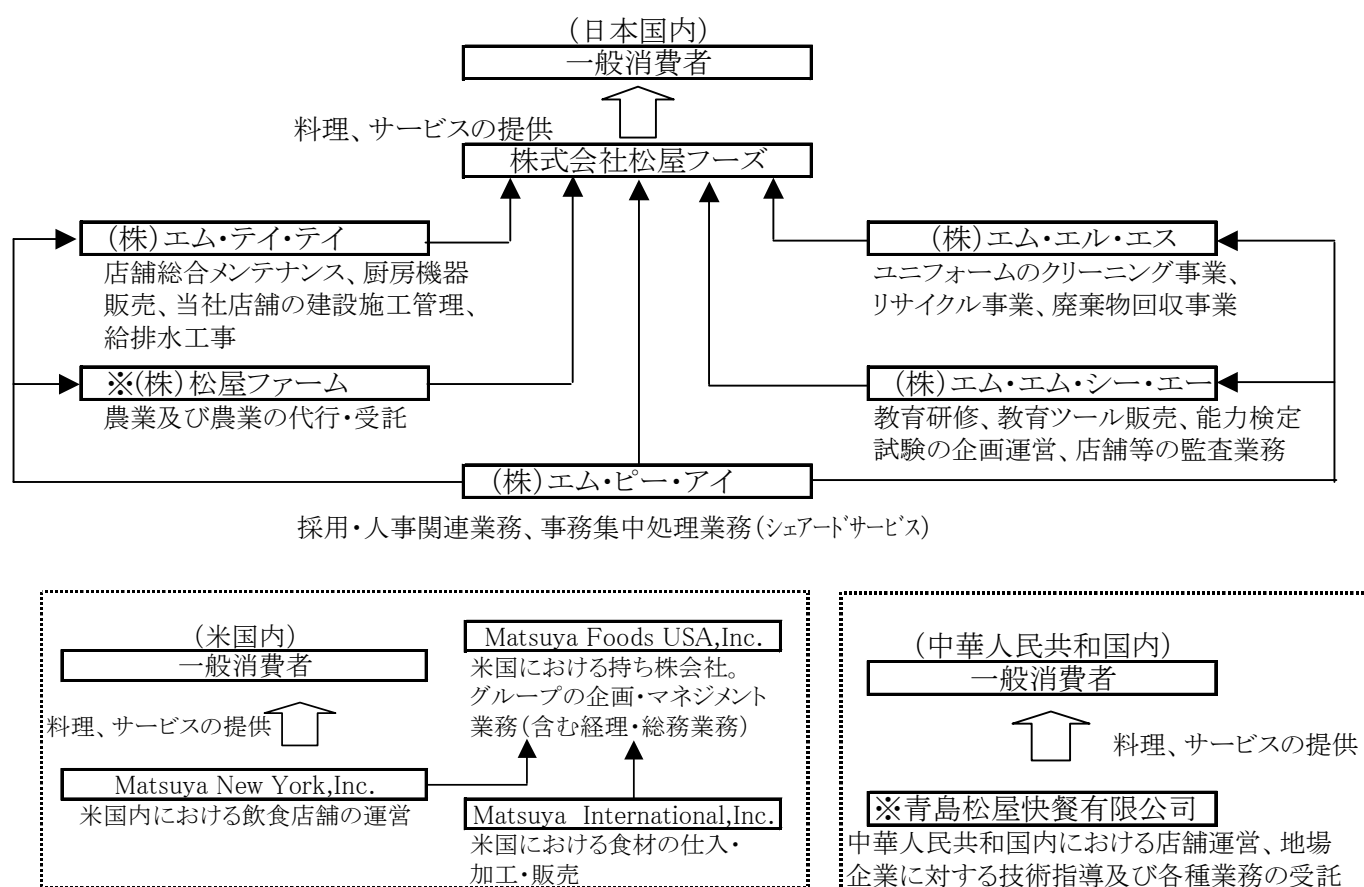
(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び子会社9社で構成され、牛めし・カレー・各種定食等を提供する和風ファーストフード店「松屋」の運営を中心とした外食事業を主力事業として展開しております。グループ各社の事業内容と位置づけは次のとおりであります。

なお、当社は、平成20年4月1日付で完全子会社である(株)エム・ピー・アイ及び(株)エム・エム・シー・エーを吸収合併しております。

会社名	議決権比率	主な事業内容
当社(株)松屋フーズ	—	和風ファーストフード店「松屋」等の経営。日本国内でチェーン展開
(株)エム・ティ・ティ	100%	店舗の総合メンテナンス、厨房機器等販売、店舗の建設施工管理、給排水工事
(株)エム・エル・エス	100%	クリーニング事業及びリサイクル事業、廃棄物回収事業
(株)エム・ピー・アイ	100%	採用・人事関連業務及び事務集中処理業務(シェアードサービス)
(株)エム・エム・シー・エー	100%	教育研修業務及び教育ツール等販売、能力認定試験企画運営、店舗等監査
(株)松屋ファーム	10%	農業及び農業の代行・受託
青島松屋快餐有限公司	100%	中華人民共和国における飲食店舗運営、地場企業の技術指導、各種業務受託
Matsuya Foods USA, Inc.	100%	米国における持ち株会社。グループの企画・マネジメント業務等
Matsuya International, Inc.	100%	米国における食材の仕入・加工・販売
Matsuya New York, Inc.	100%	米国における飲食店舗の運営

(2) 事業系統図



(注) 無印: 連結子会社

※印: 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは「食」を取り巻く環境が多様化する中、「店はお客様の満足を得るために存在する」という考えを経営理念としております。そして、「安全・安心で、おいしさを追求した価値観のある商品」「高い付加価値のサービス」を提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」や新業態の店舗を積極的に展開し、業容の拡大と充実に取り組んでおります。今後においても、顧客第一主義を貫き、経営効率を高めて収益力拡大と財務体質強化を図り、企業価値を向上させてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社では、収益性の指標として売上高経常利益率・ROA（総資本利益率）・ROE（株主資本利益率）等を、安全性の指標として自己資本比率を重視しております。

また、FLコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上比を低減させることを店舗採算上重要と考えております。この他、ROI（投下資本利益率）を新規出店の基準として検討し、その改善に取り組んでおります。

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現在、外食業界各社は消費環境の変化や業態の壁を超えた競争の激化等によって、企業淘汰の時代に入っております。また、消費者の食の安全・安心への視線もより厳しいものとなっております。しかし、当社では、このような環境を「企業規模拡大と質的充実の機会」と捉え、効率的な経営体制と内部統制制度を整備し、顧客指向を一層進めて、企業価値向上を目指してまいります。そして、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次のとおりと考えております。

①主力牛めし業態における競争力強化

主力の牛めし業態については、顧客第一主義を掲げる観点から、顧客と実際に接する店舗に対し、下記を推進して競合他社に対する優位性を確立してまいります。

1) 適正な投資推進

競争力強化のための適正な投資として、新規出店、改装の推進、店舗インフラ及びシステムの整備構築、オペレーション省力化のための機械化投資等を実施してまいります。

2) 売上高増加・入客数拡大戦略推進

商品メニューについて、顧客ニーズに合致した新商品の投入と既存商品のブラッシュアップに取り組み、さらに、QSC（Quality 商品の品質、Service サービス、Cleanliness 清潔さ）の向上、計画的な販売促進の実施と広告宣伝の強化等を展開して、より一層の入客数拡大と売上高増加を図ってまいります。

②新事業の基盤確立

牛めし業態以外については、「とんかつ業態」「鮎業態」を主とする新業態店舗の基盤確立と採算改善に積極的に取り組み、新たな成長の柱となるように推進してまいります。

③食材調達・生産体制の強化と原価率改善

食材の安定的な調達のため、仕入先・仕入地域の分散化、現地法人等を活用した海外での情報収集強化等に取り組んでまいります。また、嵐山工場及び富士山工場における生産設備の稼働率を向上させ、生産能力の増強と効率化を図ってまいります。さらに、食材調達のグローバル化及び最適化、適正な原価率のメニュー開発とその販売構成比増加、食材ロス削減等を推進して、原価率の改善を図り、収益力を向上させてまいります。

④経費削減の推進

業務の改善改革についての提案を奨励する「MKK（松屋改善改革）提案制度」「MOTTAINAI（もったいない）推進運動」等の名称を付けた取り組みを継続して推進し、コスト削減を図ってまいります。また、本部の複数部門にわたる間接業務を集中処理する「シェアードサービス」部門の拡充、

厨房機器の開発・改善による省力化、一層のIT化推進、固定費の圧縮、物流の効率化等を推進し、販売費及び一般管理費等の低減を進めてまいります。

⑤食の「安全」と環境問題への対応

安全衛生品質基準の整備や海外協力工場の管理体制強化など、総合的に品質検査体制を強化し、常に安全・安心な商品をお客様に提供するように努めてまいります。そして、トレーサビリティの強化や原産地表示への対応を一層進めてまいります。

また、品質マネジメントシステムであるISO9001の運用の徹底と継続的改善に努める他、ISO14001認証取得企業として、地域環境及び地球環境の保全に配慮した企業活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
(資 産 の 部)	千 円	%	千 円	%	千 円
I 流 動 資 産					
現金及び預金	6,715,052		8,445,314		1,730,262
受取手形及び売掛金	150,393		128,629		△ 21,764
有価証券	73,284		21,282		△ 52,002
たな卸資産	2,037,462		1,156,602		△ 880,859
繰延税金資産	431,353		462,672		31,319
その他	771,886		747,829		△ 24,057
貸倒引当金	△ 16,779		△ 0		16,779
流動資産合計	10,162,653	20.6	10,962,330	22.8	799,677
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	12,446,305		11,617,114		△ 829,190
機械装置及び運搬具	1,506,974		1,245,234		△ 261,740
工具器具備品	1,969,616		1,573,952		△ 395,663
土地	7,760,339		7,728,839		△ 31,500
建設仮勘定	—		1,816		1,816
有形固定資産合計	23,683,235	48.0	22,166,957	46.0	△ 1,516,278
2 無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア	227,455		175,903		△ 51,551
のれん	274,137		233,017		△ 41,119
その他	20,704		25,585		4,881
無形固定資産合計	522,296	1.1	434,507	0.9	△ 87,789
3 投資その他の資産					
投資有価証券	17,741		17,201		△ 540
保証金・敷金	12,924,423		12,586,104		△ 338,319
長期前払費用	594,189		547,898		△ 46,290
契約仮勘定	40,435		40,875		439
繰延税金資産	502,253		507,317		5,064
投資土地	456,150		456,150		—
投資建物等	160,499		222,503		62,003
その他	284,294		253,950		△ 30,343
貸倒引当金	△ 31,096		△ 25,979		5,117
投資その他の資産合計	14,948,891	30.3	14,606,023	30.3	△ 342,868
固 定 資 産 合 計	39,154,423	79.4	37,207,488	77.2	△ 1,946,935
資 産 合 計	49,317,076	100.0	48,169,818	100.0	△ 1,147,257

(注) 千円未満は切り捨てております。

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
(負 債 の 部)	千 円	%	千 円	%	千 円
I 流 動 負 債					
買掛金	1,498,983		1,728,673		229,690
短期借入金	83,536		98,046		14,510
一年以内返済予定長期借入金	3,595,260		3,599,120		3,860
未払金	1,828,898		1,737,989		△ 90,909
未払法人税等	581,946		979,850		397,903
賞与引当金	748,212		772,116		23,903
役員賞与引当金	7,100		29,100		22,000
その他	467,511		926,969		459,457
流動負債合計	8,811,450	17.9	9,871,867	20.5	1,060,416
II 固 定 負 債					
長期借入金	11,489,329		8,789,889		△ 2,699,440
役員退職慰労引当金	601,900		582,100		△ 19,800
その他	156,712		158,258		1,546
固定負債合計	12,247,941	24.8	9,530,247	19.8	△ 2,717,693
負 債 合 計	21,059,391	42.7	19,402,114	40.3	△ 1,657,277
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資本金	6,655,932	13.5	6,655,932	13.8	—
2. 資本剰余金	6,963,144	14.1	6,963,144	14.4	—
3. 利益剰余金	14,660,936	29.7	15,176,053	31.5	515,116
4. 自己株式	△ 10,189	△ 0.0	△ 10,572	△ 0.0	△ 383
株主資本合計	28,269,824	57.3	28,784,557	59.7	514,733
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	△ 80	△ 0.0	△ 404	△ 0.0	△ 324
2. 為替換算調整勘定	△ 12,059	△ 0.0	△ 16,448	△ 0.0	△ 4,389
評価・換算差額等合計	△ 12,139	△ 0.0	△ 16,853	△ 0.0	△ 4,713
純 資 産 合 計	28,257,684	57.3	28,767,704	59.7	510,019
負債・純資産合計	49,317,076	100.0	48,169,818	100.0	△ 1,147,257

(注) 千円未満は切り捨てております。

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日			当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日			対前年比
	金 額		百分比	金 額		百分比	増 減
	千 円		%	千 円		%	千 円
I 売 上 高		60,742,541	100.0		61,701,669	100.0	959,127
II 売 上 原 価		20,111,633	33.1		20,213,495	32.8	101,862
売 上 総 利 益		40,630,908	66.9		41,488,173	67.2	857,265
III 販売費及び一般管理費		38,824,730	63.9		38,731,632	62.7	△ 93,098
営 業 利 益		1,806,177	3.0		2,756,541	4.5	950,363
IV 営業外収益							
賃貸収入	176,462			217,807			
受取利息	39,810			47,505			
受取配当金	22			23			
その他	136,525	352,821	0.5	115,409	380,746	0.6	27,925
V 営業外費用							
支払利息	223,636			222,944			
賃貸費用	151,610			189,200			
貸倒引当金繰入額	27,184			—			
貸倒損失	17,900			—			
その他	18,797	439,129	0.7	47,247	459,392	0.8	20,263
経 常 利 益		1,719,869	2.8		2,677,895	4.3	958,025
VI 特別利益							
収用等収入	20,000			—			
固定資産売却益	5,526			37,622			
賞与引当金戻入益	25,356			22,858			
貸倒引当金戻入益	—			5,117			
国庫等補助金収入	177,023			—			
営業補償金収入	—			30,700			
立退料収入	—			15,863			
違約金免除益	—	227,906	0.4	9,516	121,678	0.2	△ 106,227
VII 特別損失							
店舗撤退損失	281,530			265,261			
固定資産除却損	90,405			125,822			
固定資産売却損	—			226			
減損損失	1,713,566			351,112			
その他	30,388	2,115,891	3.5	13,695	756,118	1.2	△ 1,359,772
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		△ 168,115	△ 0.3		2,043,455	3.3	2,211,571
法人税、住民税及び事業税	733,875			1,087,982			
法人税等調整額	140,048	873,924	1.4	△ 36,167	1,051,814	1.7	177,890
当期純利益又は純損失(△)		△ 1,042,039	△ 1.7		991,640	1.6	2,033,680

(注) 千円未満は切り捨てております。

(3) 連結剰余計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,655,932	6,963,145	16,208,484	△ 9,198	29,818,363
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注2)			△ 228,719		△ 228,719
剰余金の配当			△ 247,777		△ 247,777
役員賞与 (注2)			△ 29,006		△ 29,006
当期純損失			△ 1,042,039		△ 1,042,039
自己株式の取得				△ 1,027	△ 1,027
自己株式の処分		△ 0	△ 4	36	31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 0	△ 1,547,547	△ 990	△ 1,548,538
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	14,660,936	△ 10,189	28,269,824

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△ 159	△ 5,890	△ 6,049	29,812,313
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注2)				△ 228,719
剰余金の配当				△ 247,777
役員賞与 (注2)				△ 29,006
当期純損失				△ 1,042,039
自己株式の取得				△ 1,027
自己株式の処分				31
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	79	△ 6,169	△ 6,089	△ 6,089
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	79	△ 6,169	△ 6,089	△ 1,554,628
平成19年3月31日 残高 (千円)	△ 80	△ 12,059	△ 12,139	28,257,684

(注) 1. 千円未満は切捨てております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	14,660,936	△ 10,189	28,269,824
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 247,771		△ 247,771
剰余金の配当(中間)			△ 228,709		△ 228,709
当期純利益			991,640		991,640
自己株式の取得				△ 505	△ 505
自己株式の処分			△ 42	121	78
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	515,116	△ 383	514,733
平成20年3月31日 残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	15,176,053	△ 10,572	28,784,557

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△ 80	△ 12,059	△ 12,139	28,257,684
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 247,771
剰余金の配当(中間)				△ 228,709
当期純利益				991,640
自己株式の取得				△ 505
自己株式の処分				78
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 324	△ 4,389	△ 4,713	△ 4,713
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 324	△ 4,389	△ 4,713	510,019
平成20年3月31日 残高 (千円)	△ 404	△ 16,448	△ 16,853	28,767,704

(注) 千円未満は切捨てております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	対前年比
	金額	金額	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△ 168,115	2,043,455	
減価償却費及びその他の償却費	3,056,432	2,766,609	
減損損失	1,713,566	351,112	
賞与引当金の増減額(減少:△)	4,510	23,903	
役員退職慰労引当金の減少額	△ 8,500	△ 19,800	
受取利息及び受取配当金	△ 39,832	△ 47,528	
支払利息	223,636	222,944	
有形固定資産除売却損	90,405	126,048	
店舗撤退損失	254,085	192,145	
建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用	731,583	357,850	
売上債権の増減額(増加:△)	27,864	21,362	
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 526,015	880,180	
仕入債務の増減額(減少:△)	237,400	230,142	
未払消費税の増減額(減少:△)	△ 356,457	453,734	
役員賞与の支払額	△ 29,006	-	
そ の 他	190,965	△ 174,359	
小 計	5,402,520	7,427,802	2,025,281
法人税等の支払額	△ 1,284,388	△ 693,541	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,118,132	6,734,260	2,616,128
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加による支出	△ 2,043	-	
定期預金の減少による収入	3,000	50,061	
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△ 4,425,356	△ 1,626,239	
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出	△ 887,433	△ 340,599	
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入	309,121	216,391	
営業譲受による支出	△ 169,827	-	
利息及び配当金の受取額	3,681	15,042	
そ の 他	△ 72,570	56,044	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,241,429	△ 1,629,298	3,612,130
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	3,375,666	622,391	
短期借入金の返済による支出	△ 3,300,000	△ 600,000	
長期借入れによる収入	3,800,000	1,000,000	
長期借入金の返済による支出	△ 3,345,408	△ 3,695,580	
自己株式の売却による収入	31	78	
自己株式の取得による支出	△ 1,027	△ 505	
利息の支払額	△ 224,959	△ 220,615	
親会社による配当金の支払額	△ 476,496	△ 476,481	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,192	△ 3,370,711	△ 3,198,518
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,674	△ 1,974	
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,293,815	1,732,276	3,026,091
VI 現金及び現金同等物期首残高	4,820,974	3,527,159	△ 1,293,815
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,527,159	5,259,436	1,732,276

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額され、税金等調整前当期純損失は増額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8 社

(株) エム・テイ・テイ、 (株) エム・エル・エス、 (株) エム・ピー・アイ
 (株) エム・エム・シー・エー、 Matsuya Foods USA, Inc.
 Matsuya International, Inc.、 Matsuya New York, Inc.
 Yonehama International, Inc.

前連結会計年度まで連結子会社でありました「松屋フーズ開発(株)」は、平成19年3月30日付で、清算したため、連結の範囲から除いております。

「Yonehama International, Inc.」につきましては、当連結会計年度において連結の範囲に含めておりますが、平成19年6月30日付けで清算しております。

主要な非連結子会社の名称等 2 社

〔 青島松屋快餐有限公司、(株)松屋ファーム 〕

非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(青島松屋快餐有限公司・(株)松屋ファーム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち「Matsuya Foods USA, Inc.」、「Matsuya International, Inc.」、「Matsuya New York, Inc.」の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

半製品・原材料 月別移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2 ~ 50 年

機械装置及び運搬具 2 ~ 30 年

工具器具備品 2 ~ 20 年

② 無形固定資産 定額法(なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。)

③ 長期前払費用 定額法

④ 投資建物等 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は、6年~50年であります。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資建物等について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34,354千円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益11,362千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,697千円減少しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 当社及び国内子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、国内を5年、米国を20年で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

(単位:千円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)		
1. 非連結子会社及び関連会社 に対するもの		
投資有価証券	15,125	15,125
2. 減価償却累計額		
有形固定資産	18,582,635	19,782,255
投資その他の資産	287,684	367,919
3. 担保に供している資産		
建物及び構築物	47,333	—
土 地	1,749,051	—
計	1,796,385	—
上記物件に対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金	1,622,284	—
長期借入金	4,559,600	—
計	6,181,884	—

(注) 千円未満は切り捨てております。

(単位:千円)

期 別 項 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	
(連 結 損 益 計 算 書 関 係)				
1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額				
役員報酬	332,947		306,560	
社員給与	4,618,960		4,496,014	
雑給	12,348,208		12,616,136	
賞与引当金繰入額	698,138		721,446	
役員賞与引当金繰入額	7,100		29,100	
水道光熱費	2,825,680		2,947,832	
減価償却費	2,109,537		1,965,904	
地代家賃	6,597,442		6,516,487	
2. 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	22,604		11,540	
3. 特別利益の内訳				
固定資産売却益の内訳				
建物及び構築物	3,780		—	
機械装置及び運搬具	383		—	
工具器具備品	—		180	
土地	1,362		37,441	
計	5,526		37,622	
4. 特別損失の内訳				
店舗撤退損失の内訳				
建物及び構築物	125,610		70,293	
工具器具備品	9,951		3,000	
保証金等一括償却	118,523		118,851	
撤退費用	27,445		73,116	
計	281,530		265,261	
固定資産除却損の内訳				
建物及び構築物	55,203		78,722	
機械装置及び運搬具	2,606		17,968	
工具器具備品	32,595		29,110	
投資建物等	—		20	
計	90,405		125,822	
固定資産売却損の内訳				
機械装置及び運搬具	—		226	
計	—		226	
その他の内訳				
役員退職金	2,550		9,250	
保険契約解約損	1,373		3,401	
関係会社出資金評価損	21,864		—	
会員権評価損	4,600		—	
リース解約損	—		1,043	

(注) 千円未満は切り捨てております。

(単位:千円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度																																												
	〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕																																												
(連 結 損 益 計 算 書 関 係) 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位:千円) <table><tr><th>用途・場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>店舗 (60店舗・東京都新宿区他)</td><td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td><td>948,929</td></tr><tr><td>子会社 (米国・ニューヨーク市)</td><td>のれん</td><td>764,636</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>1,713,566</td></tr></table> 当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。 グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した60店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんにおいては、経営環境の変化により将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 <table><tr><td>減損損失の内訳</td><td>千円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>812,344</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>129,343</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>7,242</td></tr><tr><td>のれん</td><td>764,636</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを6.18%で割引いて算出しております。また、子会社ののれんにつきましては、帳簿価額を第三者の評価による回収可能価額まで減額し算出しております。	用途・場所	種類	金額	店舗 (60店舗・東京都新宿区他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	948,929	子会社 (米国・ニューヨーク市)	のれん	764,636	合計		1,713,566	減損損失の内訳	千円	建物及び構築物	812,344	工具器具備品	129,343	長期前払費用	7,242	のれん	764,636	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位:千円) <table><tr><th>用途・場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>店舗 (47店舗・東京都新宿区他)</td><td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td><td>331,879</td></tr><tr><td>賃貸資産(転貸店舗・埼玉県川口市)</td><td>投資建物等</td><td>19,232</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>351,112</td></tr></table> 当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。 グルーピングの最小単位である店舗及び賃貸資産において、投下資本回収力が当初予定より低下した47店舗及び賃貸資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 <table><tr><td>減損損失の内訳</td><td>千円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>269,523</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>56,396</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>5,960</td></tr><tr><td>投資建物等</td><td>19,232</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.97%で割引いて算出しております。	用途・場所	種類	金額	店舗 (47店舗・東京都新宿区他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	331,879	賃貸資産(転貸店舗・埼玉県川口市)	投資建物等	19,232	合計		351,112	減損損失の内訳	千円	建物及び構築物	269,523	工具器具備品	56,396	長期前払費用	5,960	投資建物等	19,232
用途・場所	種類	金額																																												
店舗 (60店舗・東京都新宿区他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	948,929																																												
子会社 (米国・ニューヨーク市)	のれん	764,636																																												
合計		1,713,566																																												
減損損失の内訳	千円																																													
建物及び構築物	812,344																																													
工具器具備品	129,343																																													
長期前払費用	7,242																																													
のれん	764,636																																													
用途・場所	種類	金額																																												
店舗 (47店舗・東京都新宿区他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	331,879																																												
賃貸資産(転貸店舗・埼玉県川口市)	投資建物等	19,232																																												
合計		351,112																																												
減損損失の内訳	千円																																													
建物及び構築物	269,523																																													
工具器具備品	56,396																																													
長期前払費用	5,960																																													
投資建物等	19,232																																													

(注) 千円未満は切り捨てております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968	—	—	19,063,968
合計	19,063,968	—	—	19,063,968
自己株式				
普通株式(注)	4,011	600	16	4,595
合計	4,011	600	16	4,595

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	228,719	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	247,777	13	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	247,771	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,063,968	—	—	19,063,968
合計	19,063,968	—	—	19,063,968
自己株式				
普通株式(注)	4,595	364	56	4,903
合計	4,595	364	56	4,903

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	247,771	13	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	228,709	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,708	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,715,052 ※ 預入期間が 3ヶ月 を超える定期預金 △ 3,255,061 有価証券(MMF) 73,284 負の現金同等物としての当座借越 △ 6,115 現金及び現金同等物 3,527,159 ※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が 3ヶ月以内の定期預金 15,022 千円が含まれております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,445,314 ※ 預入期間が 3ヶ月 を超える定期預金 △ 3,205,000 有価証券(MMF) 21,282 負の現金同等物としての当座借越 △ 2,160 現金及び現金同等物 5,259,436 ※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が 3ヶ月以内の定期預金 15,049 千円が含まれております。
2. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度における営業譲受による支出169,827千円は、前連結会計年度における営業譲受に対する未払金額であります。	2. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 —

(注) 千円未満は切り捨てております。

リース取引関係

(単位:千円)

前連結会計年度 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 24,100 千円 1年超 83,256 千円 107,356 千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 24,100 千円 1年超 59,155 千円 83,256 千円

(注) 千円未満は切り捨てております。

有価証券関係

(前連結会計年度) (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	2,750	2,616	△ 134
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	合 計	2,750	2,616	△ 134

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

区 分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 MMF	73,284
合 計	73,284

(当連結会計年度) (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	2,750	2,076	△ 674
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	合 計	2,750	2,076	△ 674

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

区 分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 MMF	21,282
合 計	21,282

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日		当連結会計年度 自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日	
① 取引の内容及び目的 当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 ② 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 ④ 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び財務部長の権限により実行されております。 また、毎月末には為替予約残高の状況を財務部担当の経営開発本部長に報告することとなっております。 ⑤ その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。		① 取引の内容及び目的 同 左 ② 取引に対する取組方針 同 左 ③ 取引に係るリスクの内容 同 左 ④ 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び財務経理部長の権限により実行されております。 ⑤ その他 同 左	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時価	評価損益	契 約 額 等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買 建								
	米ドル	106,895	—	106,271	△ 624	48,121	—	44,614	△ 3,507
合 計		106,895	—	106,271	△ 624	48,121	—	44,614	△ 3,507

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 時価の算定方法 … 期末の時価は先物相場を使用しております。

退職給付関係

(前連結会計年度) (平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。

なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出金割合に基づく平成18年3月末現在の年金資産残高は5,266,522千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕
① 総合型厚生年金基金への拠出金	511,670
② 従業員拠出金 (減算)	<u>△ 172,245</u>
③ 退職給付費用 ①+②	<u>339,425</u>
④ 確定拠出年金制度への支出	<u>108,837</u>
⑤ 退職給付費用 ③+④	<u><u>448,262</u></u>

(注)千円未満は切り捨てております。

(当連結会計年度) (平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、「確定拠出年金制度」及び「退職金前払制度」を採用しております。

なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出金割合に基づく平成19年3月末現在の年金資産残高は6,431,133千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕
① 総合型厚生年金基金への拠出金	542,388
② 従業員拠出金 (減算)	<u>182,569</u>
③ 退職給付費用 ①+②	<u>359,768</u>
④ 確定拠出年金制度への支出	<u>108,767</u>
⑤ 退職給付費用 ③+④	<u><u>468,536</u></u>

(注)千円未満は切り捨てております。

ストック・オプション等関係

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名 当社従業員 168 名	当社取締役 2 名 当社従業員 154 名	子会社取締役 1 名 当社及び子会社従業員 6 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 59,900 株	普通株式 55,800 株	普通株式 6,800 株
付与日	平成14年7月1日	平成15年7月7日	平成16年7月5日
権利確定条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成14年7月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年7月 7日 至 平成17年6月30日	自 平成16年7月 5日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月 1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月 1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月 1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtockオプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	6,800
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	6,800
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40,400	40,000	—
権利確定	—	—	6,800
権利行使	—	—	—
失効	5,900	3,200	4,100
未行使残	34,500	36,800	2,700

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,617	2,230	2,457
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における更正な評価単価 (円)	—	—	—

ストック・オプション等関係

(当連結会計年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名 当社従業員 168 名	当社取締役 2 名 当社従業員 154 名	子会社取締役 1 名 当社及び子会社従業員 6 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 59,900 株	普通株式 55,800 株	普通株式 6,800 株
付与日	平成14年7月1日	平成15年7月7日	平成16年7月5日
権利確定条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成14年7月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年7月 7日 至 平成17年6月30日	自 平成16年7月 5日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月 1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月 1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月 1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtockオプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	34,500	36,800	2,700
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	34,500	2,700	—
未行使残	—	34,100	2,700

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,617	2,230	2,457
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における更正な評価単価 (円)	—	—	—

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金繰入額否認	300,097	310,334
未払事業所税	18,863	20,841
未払事業税	66,335	87,994
貸倒引当金超過額	7,005	45
連結会社間内部利益消去	163	833
その他	38,887	42,623
繰延税金資産 (流動) 小計	431,353	462,672
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	10	—
減損損失否認	611,821	603,304
定期借地権	58,705	57,305
一括償却資産損金算入限度超過額	59,572	47,933
貸倒引当金繰入限度超過額	10,172	5,848
役員退職慰労引当金	241,052	233,110
会員権評価損否認	25,609	25,609
関係会社株式評価損否認	372,403	372,403
関係会社出資金評価損否認	8,745	8,745
繰越欠損金	—	10,994
その他有価証券評価差額金	53	269
連結会社間内部利益消去	46,272	63,305
評価性引当額	△ 738,255	△ 729,375
繰延税金資産 (固定) 小計	696,162	699,453
繰延税金負債 (固定)		
建物圧縮積立金	△ 66,989	△ 65,217
土地圧縮積立金	△ 126,918	△ 126,918
繰延税金負債 (固定) 小計	△ 193,908	△ 192,135
繰延税金資産の純額	933,606	969,990

(注) 千円未満は切り捨てております。

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	%	%
法定実効税率	△ 40.0	40.0
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.2	1.4
住民税均等割等	132.2	10.3
評価性引当額	234.6	—
国内子会社の適用税率の変更	0.5	—
国内子会社の適用税率の差異	1.7	0.1
海外子会社の適用税率の差異	△ 8.7	—
減損損失(のれん)	186.4	—
のれん償却	11.8	0.2
未実現利益の当期実現	△ 18.3	△ 2.1
その他	0.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	519.8 %	51.5 %

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,482 円 61 銭	1株当たり純資産額 1,509 円 40 銭
1株当たり当期純損失金額 △ 54 円 67 銭	1株当たり当期純利益金額 52 円 03 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	28,257,684	28,767,704
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	28,257,684	28,767,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,059	19,059

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△ 1,042,039	991,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△ 1,042,039	991,640
期中平均株式数 (千株)	19,059	19,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数740個)であります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数368個)であります。

重要な後発事象

(株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーとの合併)

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日に完全子会社である株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーを吸収合併いたしました。
合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

株式会社エム・ピー・アイは、平成13年3月に設立され、当社の採用・人事関連業務及び事務集中処理業務を行ってまいりました。また、株式会社エム・エム・シー・エーは、平成13年3月に設立され、当社の教育研修業務・教育ツール等販売・能力認定試験企画運営及び店舗監査業務を行ってまいりました。

しかしながら、外食業界は業態の壁を越えた競争の激化によって厳しい経営環境となっていることから、「経営効率の向上」をさらに推進し、グループの総合力を集結した最適体制を構築するため合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーは解散しております。

(3) 合併比率

完全子会社の吸収合併のため、本合併による新株式の発行及び資本金額の増加はありません。

(4) 財産の引継

合併期日において株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーの資産・負債及び権利の一切を引継いでおります。なお、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

① 株式会社エム・ピー・アイ

(平成20年4月1日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	106,325	流動負債	62,456
固定資産	15,184	固定負債	—
		負債の部 合計	62,456
資産の部 合計	121,510	差引正味財産	59,053

② 株式会社エム・エム・シー・エー

(平成20年4月1日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	74,257	流動負債	27,358
固定資産	172	固定負債	—
		負債の部 合計	27,358
資産の部 合計	74,429	差引正味財産	47,070

(5) 業績に与える影響

本合併は「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づき会計処理を実施しております。なお、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーは当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に対する影響はありません。

5. 生産、受注 及び 販売の状況

(1) 生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

製造品目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔 自 平成18年4月 1日 〕	〔 至 平成19年3月31日 〕	〔 自 平成19年4月 1日 〕	〔 至 平成20年3月31日 〕
		千 円		千 円	
肉 類		4,184,131		5,691,744	
米 類		3,252,335		3,375,548	
野 菜 類		1,925,170		1,852,433	
タレ・ソース類		1,948,633		2,189,604	
そ の 他		303,512		456,175	
合 計		11,613,783		13,565,505	

(注) 千円未満は切り捨てております。また、上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

(2) 受注の状況

当社は、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

(3) 販売の状況

種 別 区 分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔 自 平成18年4月 1日 〕	〔 至 平成19年3月31日 〕	〔 自 平成19年4月 1日 〕	〔 至 平成20年3月31日 〕
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
直 営 店 売 上	牛めし定食事業	56,576,667	93.2	57,779,164	93.6
	とんかつ事業	686,158	1.1	834,367	1.4
	ラーメン事業	115,418	0.2	11,576	0.0
	鮎 事 業	1,138,802	1.9	1,078,400	1.8
	そ の 他	12,397	0.0	—	—
	小 計	58,529,443	96.4	59,703,509	96.8
食 材 売 上		1,118,783	1.8	930,820	1.5
子 会 社 売 上		997,712	1.6	974,652	1.6
ロイヤルティ等収入		96,601	0.2	92,686	0.1
小 計		2,213,097	3.6	1,998,160	3.2
合 計		60,742,541	100.0	61,701,669	100.0

(注) 1. 千円未満は切り捨てております。

2. 子会社売上高の内訳

(前連結会計年度)

(株) エム・ティ・ティ	(修繕・メンテナンス売上等)	210,995 千 円
(株) エム・エル・エス	(クリンリネス事業売上等)	24,024 千 円
(株) エム・ビー・アイ	(保険代理店事業売上等)	2,929 千 円
(株) エム・エム・シー・エー	(研修事業売上)	109 千 円
松屋フーズ開発(株)	(不動産仲介売上)	1,395 千 円
Matsuya Foods USA, Inc.	(飲食事業売上)	758,259 千 円

(当連結会計年度)

(株) エム・ティ・ティ	(修繕・メンテナンス売上等)	233,256 千 円
(株) エム・エル・エス	(クリンリネス事業売上等)	29,500 千 円
(株) エム・ビー・アイ	(保険代理店事業売上等)	2,863 千 円
(株) エム・エム・シー・エー	(研修事業売上)	6 千 円
Matsuya Foods USA, Inc.	(飲食事業売上)	709,026 千 円

6. 個別財務諸表

(1) 比較貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	千 円	%	千 円	%	千 円
I 流動資産					
現金及び預金	6,296,057		8,084,928		1,788,871
売掛金	119,381		75,124		△ 44,257
半製品	191,893		198,113		6,219
原材料	1,722,896		827,407		△ 895,489
貯蔵品	75,166		70,388		△ 4,778
前払費用	637,458		622,358		△ 15,100
繰延税金資産	378,520		420,589		42,068
短期貸付金	3,800		6,109		2,308
その他	164,315		157,082		△ 7,232
流動資産合計	9,589,491	19.5	10,462,102	21.8	872,611
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	5,027,030		4,854,443		△ 172,587
建物附属設備	7,174,091		6,584,832		△ 589,258
構築物	496,368		407,180		△ 89,188
機械及び装置	1,441,201		1,172,499		△ 268,702
車両運搬具	3,308		15,589		12,281
工具器具備品	2,014,200		1,598,803		△ 415,396
土地	7,072,269		7,040,769		△ 31,500
建設仮勘定	—		1,816		1,816
有形固定資産合計	23,228,469	47.4	21,675,934	45.2	△ 1,552,535
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	224,582		174,056		△ 50,525
電話加入権	16,465		16,465		—
のれん	97,258		72,426		△ 24,831
その他	3,455		8,337		4,881
無形固定資産合計	341,761	0.7	271,285	0.6	△ 70,476
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	2,616		2,076		△ 540
関係会社株式	411,850		411,850		—
関係会社出資金	15,025		15,025		—
出資金	1,252		1,262		10
長期貸付金	23,231		14,757		△ 8,474
従業員長期貸付金	950		1,126		176
長期前払費用	593,282		547,214		△ 46,067
保証金・敷金	12,897,745		12,562,669		△ 335,075
契約仮勘定	46,769		43,219		△ 3,550
繰延税金資産	449,203		427,001		△ 22,201
投資建物等	221,619		282,582		60,962
投資土地	1,059,707		1,059,707		—
会員権	18,016		18,016		—
その他	204,919		198,106		△ 6,813
貸倒引当金	△ 31,096		△ 25,979		5,117
投資その他の資産合計	15,915,091	32.4	15,558,635	32.4	△ 356,456
固定資産合計	39,485,323	80.5	37,505,855	78.2	△ 1,979,467
資産合計	49,074,814	100.0	47,967,957	100.0	△ 1,106,856

(注) 千円未満は切り捨てております。

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)	千 円	%	千 円	%	千 円
I 流 動 負 債					
買掛金	1,253,992		1,372,597		118,604
一年以内返済予定長期借入金	3,595,260		3,599,120		3,860
未払金	2,245,765		2,216,275		△ 29,490
未払費用	80,744		88,049		7,304
未払法人税等	462,153		950,808		488,655
未払消費税等	13,181		550,116		536,935
預り金	155,122		99,571		△ 55,550
前受収益	18,828		17,845		△ 983
賞与引当金	678,183		697,697		19,514
役員賞与引当金	1,300		24,700		23,400
その他	65,748		84,534		18,785
流動負債合計	8,570,280	17.5	9,701,316	20.2	1,131,036
II 固 定 負 債					
長期借入金	11,489,329		8,789,889		△ 2,699,440
長期預り保証金	122,313		137,708		15,394
役員退職慰労引当金	587,300		568,600		△ 18,700
固定負債合計	12,198,942	24.8	9,496,197	19.8	△ 2,702,745
負 債 合 計	20,769,223	42.3	19,197,514	40.0	△ 1,571,708
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1. 資本金	6,655,932	13.6	6,655,932	13.9	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	6,963,144		6,963,144		
資本剰余金 合計	6,963,144	14.2	6,963,144	14.5	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	209,276		209,276		
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金	190,378		190,378		
建物圧縮積立金	100,484		97,825		
別途積立金	15,047,000		13,547,000		
繰越利益剰余金	△ 850,355		1,117,862		
利益剰余金 合計	14,696,784	29.9	15,162,343	31.6	465,559
4. 自己株式	△ 10,189	△ 0.0	△ 10,572	△ 0.0	△ 383
株主資本 合計	28,305,671	57.7	28,770,847	60.0	465,175
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	△ 80		△ 404		
評価・換算差額等 合計	△ 80	△ 0.0	△ 404	△ 0.0	△ 324
純 資 産 合 計	28,305,591	57.7	28,770,443	60.0	464,851
負 債 ・ 純 資 産 合 計	49,074,814	100.0	47,967,957	100.0	△ 1,106,856

(注) 千円未満は切り捨てております。

(2) 比較損益計算書

期 別 科 目	前事業年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕			当事業年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕			比較増減 (△は減)
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額
I 売 上 高		千円 59,744,828	% 100.0		千円 60,727,016	% 100.0	千円 982,187
II 売 上 原 価							
期首半製品原材料たな卸高	929,852			625,581			
当期半製品製造原価	11,615,292			13,583,239			
当期原材料仕入高	7,982,814			6,232,879			
合 計	20,527,960			20,441,700			
他勘定振替高	65,630			66,909			
期末半製品原材料たな卸高	625,581	19,836,748	33.2	404,890	19,969,899	32.9	133,151
売 上 総 利 益		39,908,080	66.8		40,757,116	67.1	849,036
III 販売費及び一般管理費		38,337,126	64.2		38,240,563	63.0	△ 96,563
営 業 利 益		1,570,953	2.6		2,516,553	4.1	945,600
IV 営業外収益							
受取利息	38,835			47,141			
受取配当金	410,022			90,023			
賃貸収入	267,994			291,897			
その他	115,635	832,486	1.4	108,301	537,363	0.9	△ 295,123
V 営業外費用							
支払利息	217,212			215,200			
賃貸費用	201,593			199,201			
貸倒引当金繰入額	27,184			—			
貸倒損失	17,900			—			
その他	24,776	488,667	0.8	49,828	464,230	0.7	△ 24,437
経 常 利 益		1,914,772	3.2		2,589,686	4.3	674,913
VI 特別利益							
収用等収入	20,000			—			
固定資産売却益	5,142			37,542			
賞与引当金戻入益	18,273			21,077			
貸倒引当金戻入益	—			5,117			
国庫等補助金収入	177,023			—			
違約金免除益	—			9,516			
立退料収入	—			15,863			
営業補償金収入	—	220,439	0.3	30,700	119,816	0.2	△ 100,623
VII 特別損失							
固定資産除却損	90,250			129,314			
店舗撤退損失	319,127			274,915			
固定資産売却損	—			226			
減損損失	991,227			366,544			
役員退職金	2,550			9,250			
保険解約損	795			3,401			
会員権評価損	4,600			—			
関係会社整理損失	68,765			—			
関係会社株式評価損	931,009			—			
関係会社出資金評価損	21,864	2,430,190	4.0	—	783,652	1.3	△ 1,646,538
税引前当期純利益又は純損失(△)		△ 294,978	△ 0.5		1,925,851	3.2	2,220,829
法人税、住民税及び事業税	570,268			1,003,418			
法人税等調整額	139,861	710,129	1.2	△ 19,650	983,767	1.6	273,638
当期純利益又は純損失(△)		△ 1,005,108	△ 1.7		942,083	1.6	1,947,191

(注) 千円未満は切り捨てております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
(株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	0	6,963,145	209,276	74,030	—	14,247,000	1,670,436	16,200,743	△ 9,198	29,810,622
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (注2)									△ 228,719	△ 228,719		△ 228,719
剰余金の配当									△ 247,777	△ 247,777		△ 247,777
土地圧縮積立金の積立て (注2)						116,347			△ 116,347	—		—
建物圧縮積立金の積立て							106,213		△ 106,213	—		—
建物圧縮積立金の取崩し							△ 5,728		5,728	—		—
別途積立金の積立て (注2)								800,000	△ 800,000	—		—
役員賞与 (注2)									△ 22,350	△ 22,350		△ 22,350
当期純損失									△ 1,005,108	△ 1,005,108		△ 1,005,108
自己株式の取得											△ 1,027	△ 1,027
自己株式の処分			△ 0	△ 0					△ 4	△ 4	36	31
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	△ 0	△ 0	—	116,347	100,484	800,000	△ 2,520,792	△ 1,503,959	△ 990	△ 1,504,950
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	—	6,963,144	209,276	190,378	100,484	15,047,000	△ 850,355	14,696,784	△ 10,189	28,305,671

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△ 159	△ 159	29,810,462
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注2)			△ 228,719
剰余金の配当			△ 247,777
土地圧縮積立金の積立て (注2)			—
建物圧縮積立金の積立て			—
建物圧縮積立金の取崩し			—
別途積立金の積立て (注2)			—
役員賞与 (注2)			△ 22,350
当期純損失			△ 1,005,108
自己株式の取得			△ 1,027
自己株式の処分			31
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	79	79	79
事業年度中の変動額 合計 (千円)	79	79	△ 1,504,871
平成19年3月31日 残高 (千円)	△ 80	△ 80	28,305,591

(注) 1. 千円未満は切捨てております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	6,963,144	209,276	190,378	100,484	15,047,000	△ 850,355	14,696,784	△ 10,189	28,305,671
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 247,771	△ 247,771		△ 247,771
剰余金の配当(中間)								△ 228,709	△ 228,709		△ 228,709
建物圧縮積立金の取崩し						△ 2,659		2,659	－		－
別途積立金の取崩し							△ 1,500,000	1,500,000	－		－
当期純利益								942,083	942,083		942,083
自己株式の取得										△ 505	△ 505
自己株式の処分								△ 42	△ 42	121	78
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	－	－	△ 2,659	△ 1,500,000	1,968,218	465,559	△ 383	465,175
平成20年3月31日 残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	6,963,144	209,276	190,378	97,825	13,547,000	1,117,862	15,162,343	△ 10,572	28,770,847

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△ 80	△ 80	28,305,591
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 247,771
剰余金の配当(中間)			△ 228,709
建物圧縮積立金の取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
当期純利益			942,083
自己株式の取得			△ 505
自己株式の処分			78
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 324	△ 324	△ 324
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 324	△ 324	464,851
平成20年3月31日 残高 (千円)	△ 404	△ 404	28,770,443

(注) 千円未満は切捨てております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 半製品・原材料 月別移動平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
- | | | |
|--------|-------|----------|
| 建物 | | 7 ～ 50 年 |
| 建物附属設備 | | 2 ～ 22 年 |
| 構築物 | | 7 ～ 45 年 |
| 機械及び装置 | | 5 ～ 15 年 |
| 車両運搬具 | | 2 ～ 6 年 |
| 工具器具備品 | | 2 ～ 20 年 |
- (2) 無形固定資産 定額法(なお、のれんについては5年で償却しております。
また、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。)
- (3) 長期前払費用 定額法
- (4) 投資建物等 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
なお、主な耐用年数は、6年～50年であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資建物等について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、営業利益35,174千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,202千円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより、営業利益11,184千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,617千円減少しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:千円)

期 別 項 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 減価償却累計額		
有形固定資産	18,483,858	19,721,521
投資その他の資産	662,019	750,556
2. 担保に供している資産		
建 物	47,333	—
土 地	1,749,051	—
計	1,796,385	—
上記物件に対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金	1,622,284	—
長期借入金	4,559,600	—
計	6,181,884	—
3. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債		
未収入金	59,868	57,152
未収収益	322	276
立替金	—	50
短期貸付金	—	2,504
長期貸付金	—	12,523
未払金	445,468	504,529
前受収益	6,592	2,761
4. 偶発債務		
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
Matsuya Foods USA , INC .	94,440	89,169
	(US\$ 800千)	(US\$ 890千)

(注) 千円未満は切り捨てております。

(損益計算書関係)

(単位:千円)

期 別 項 目	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	
1. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るもの が、次のとおり含まれておりま す。				
受取利息		99		916
受取配当金		410,000		90,000
賃貸収入		91,531		74,089
雑収入		1,756		861
2. 販売費及び一般管理費の主要 な費用及び金額	販売費に属する費用のおおよその割合は8 6. 5%であり、一般管理費に属する費用の おおよその割合は13. 5%であります。主要 な費用及び金額は次のとおりであります。		販売費に属する費用のおおよその割合は8 9. 0%であり、一般管理費に属する費用の おおよその割合は11. 0%であります。主要 な費用及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬		214,292		211,557
給与手当		3,925,724		3,972,670
賞与引当金繰入額		628,109		647,027
役員賞与引当金繰入額		1,300		24,700
退職給付費用		420,637		441,232
雑給		12,243,782		12,370,435
水道光熱費		2,760,744		2,886,225
地代家賃		6,431,769		6,406,097
減価償却費		2,169,710		2,001,019
3. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費		22,483		11,415
4. 固定資産売却益の内訳				
建物附属設備		3,780		—
工具器具備品		1,362		100
土地		—		37,441
計		5,142		37,542
5. 固定資産除却損の内訳				
建物		—		1,246
建物附属設備		55,065		78,820
構築物		647		1,393
機械及び装置		2,308		17,851
車両運搬具		—		97
工具器具備品		32,229		29,884
投資建物等		—		20
計		90,250		129,314
6. 店舗撤退損失の内訳				
建物		23,762		360
建物附属設備		83,316		72,627
構築物		19,829		3,095
工具器具備品		9,846		—
保証金等一括償却		110,910		118,851
撤去費用		71,462		79,980
計		319,127		274,915
7. 固定資産売却損の内訳				
車両運搬具		—		226
計		—		226

(注) 千円未満は切り捨てております。

(損益計算書関係)

(単位:千円)

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	
8. 減損損失	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
	(単位:千円)		(単位:千円)	
	用途・場所	種類	金額	
	店舗 (60店舗・東京都新宿区 他)	建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	991,227	
	合計		991,227	
	当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。		当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。	
	グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した60店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した47店舗及び賃貸資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	
	減損損失の内訳		減損損失の内訳	
	千円		千円	
	建物		272,073	
	建物附属設備		452,747	
	工具器具備品		135,234	
	構築物		123,927	
	長期前払費用		7,242	
	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを6.18%で割引いて算出しております。		なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.97%で割引いて算出しております。	
	用途・場所	種類	金額	
	店舗 (47店舗・東京都豊島区 他)	建物、建物附属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	346,340	
	賃貸資産 (転賃店舗・埼玉県川口市)	投資建物等	20,203	
	合計		366,544	

(注) 千円未満は切り捨てております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	4,011	600	16	4,595
合 計	4,011	600	16	4,595

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	4,595	364	56	4,903
合 計	4,595	364	56	4,903

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56株は、単元未満株式の売却による減少であります。

リース取引関係

前事業年度 〔 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日 〕	当事業年度 〔 自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日 〕
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 22,512 千円 1年超 79,284 千円 101,796 千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 22,512 千円 1年超 56,772 千円 79,284 千円

(注) 千円未満は切り捨てております。

有価証券関係

前事業年度(平成19年3月31日 現在)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日 現在)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金繰入額否認	271,273	279,079
未払事業所税	18,863	20,841
未払事業税	55,565	85,449
その他	32,817	35,219
繰延税金資産 (流動) 小計	378,520	420,589
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	10	—
減損損失否認	611,821	603,304
定期借地権	58,705	57,305
一括償却資産損金算入限度超過額	58,926	47,586
貸倒引当金繰入限度超過額	10,172	5,848
役員退職慰労引当金	234,920	227,440
会員権評価損否認額	25,609	25,609
関係会社株式評価損否認	372,403	372,403
関係会社出資金評価損否認	8,745	8,745
その他有価証券評価差額金	53	269
評価性引当額	△ 738,255	△ 729,375
繰延税金資産 (固定) 小計	643,112	619,137
繰延税金負債 (固定)		
建物圧縮積立金	△ 66,989	△ 65,217
土地圧縮積立金	△ 126,918	△ 126,918
繰延税金負債 (固定) 小計	△ 193,908	△ 192,135
繰延税金資産の純額	827,723	847,590

(注) 千円未満は切り捨てております。

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	△ 40.0	40.0
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	1.4
住民税均等割等	74.0	10.8
受取配当金益金不算入	△ 55.5	△ 1.9
評価性引当額	250.3	—
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	240.7 %	51.1 %

1株当たり情報

前事業年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,485 円 13 銭	1株当たり純資産額 1,509 円 54 銭
1株当たり当期純損失金額 △ 52 円 73 銭	1株当たり当期純利益金額 49 円 43 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	28,305,591	28,770,443
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	28,305,591	28,770,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,059	19,059

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△ 1,005,108	942,083
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△ 1,005,108	942,083
期中平均株式数 (千株)	19,059	19,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数740個)であります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数368個)であります。

重要な後発事象

(株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーとの合併)

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日付で完全子会社である株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーを吸収合併いたしました。
合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

株式会社エム・ピー・アイは、平成13年3月に設立され、当社の採用・人事関連業務及び事務集中処理業務を行ってまいりました。また、株式会社エム・エム・シー・エーは、平成13年3月に設立され、当社の教育研修業務・教育ツール等販売・能力認定試験企画運営及び店舗監査業務を行ってまいりました。

しかしながら、外食業界は業態の壁を越えた競争の激化によって厳しい経営環境となっていることから、「経営効率の向上」をさらに推進し、グループの総合力を集結した最適体制を構築するため合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーは解散しております。

(3) 合併比率

完全子会社の吸収合併のため、本合併による新株式の発行及び資本金額の増加はありません。

(4) 財産の引継

合併期日において株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーの資産・負債及び権利の一切を引継いでおります。なお、株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

①株式会社エム・ピー・アイ

(平成20年4月1日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	106,325	流動負債	62,456
固定資産	15,184	固定負債	—
		負債の部 合計	62,456
資産の部 合計	121,510	差引正味財産	59,053

②株式会社エム・エム・シー・エー

(平成20年4月1日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	74,257	流動負債	27,358
固定資産	172	固定負債	—
		負債の部 合計	27,358
資産の部 合計	74,429	差引正味財産	47,070

(5) 業績に与える影響

本合併は「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づき会計処理を実施しております。この結果、合併効力発生日における株式会社エム・ピー・アイ及び株式会社エム・エム・シー・エーの純資産と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額56,124千円(株式会社エム・ピー・アイ 29,053千円、株式会社エム・エム・シー・エー 27,070千円)を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上しております。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

代表取締役副社長 緑川 源治 (現 専務取締役営業本部長)

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

平成20年6月24日